

国家公務員共済組合連合会 業務経理

民間企業仮定貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		3,604,150,772	
未収金		1,181,865	
その他流動資産		4,826,257	
流動資産合計			3,610,158,894
II 固定資産			
有形固定資産			
車両運搬具	4,871,539		
減価償却累計額	△ 2,558,550	2,312,989	
器具備品	142,647,553		
減価償却累計額	△ 107,035,654	35,611,899	
有形固定資産合計		37,924,888	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,004,416	
無形固定資産合計		1,004,416	
固定資産合計			38,929,304
III 投資その他の資産			
敷金保証金		26,070	
投資その他の資産合計			26,070
IV 繰延資産			
開業費		522,198,452	
繰延資産合計			522,198,452
資産合計			4,171,312,720
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		2,889,855,241	
未払費用		55,703,306	
預り金		12,964,999	
未払消費税等		996,736	
引当金			
賞与引当金	159,344,058	159,344,058	
流動負債合計			3,118,864,340
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	2,754,688,932	2,754,688,932	
資産見返補助金		19,822,037	
固定負債合計			2,774,510,969
負債合計			5,893,375,309
(純資産の部)			
I 欠損金			
繰越欠損金	△ 1,553,091,573		
当期利益金	△ 168,971,016	△ 1,722,062,589	
欠損金合計			△ 1,722,062,589
純資産合計			△ 1,722,062,589
負債純資産合計			4,171,312,720

国家公務員共済組合連合会 業務経理

民間企業仮定損益計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
業務負担金収入		3,226,707,660	
厚生年金保険経理より受入		3,776,072,023	
退職等年金経理より受入		182,264,173	
経過的長期経理より受入		1,457,468,679	
資産見返補助金戻入		8,564,805	
雑収入		46,257,984	
経常収益合計			8,697,335,324
経常費用			
雑損		44,411,561	
一般管理費			
一般管理費	8,214,964,617		
賞与引当金繰入	159,344,058		
退職給付費用	172,530,224		
減価償却費	13,624,319		
一般管理費合計		8,560,463,218	
事業外費用			
開業費償却	261,099,227		
事業外費用合計		261,099,227	
経常費用合計			8,865,974,006
経常利益			△ 168,638,682
特別損失			
固定資産除却損		332,334	
特別損失合計			332,334
当期利益金			△ 168,971,016

国家公務員共済組合連合会 業務経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	△ 168,971,016
減価償却費	13,624,319
開業費償却額	261,099,227
賞与引当金の増減額	1,078,015
退職給付引当金の増減額	34,789,924
資産見返補助金の増減額	△ 4,369,465
固定資産除却損	332,334
未収金の増減額	2,008,737
未払金の増減額	1,124,849,311
未払費用の増減額	△ 3,697,863
その他	237,771
小計	1,260,981,294
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,260,981,294
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,340,547
無形固定資産の取得による支出	△ 1,004,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,344,963
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	1,246,636,331
VI 現金及び現金同等物期首残高	2,357,514,441
VII 現金及び現金同等物期末残高	3,604,150,772

## 重要な会計方針等

## 業務経理

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（連合会利用分）については、連合会内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 2. 繰延資産の処理方法

開業費は、国家公務員共済組合法施行規則附則（平成25年3月29日財務省令第13号）に基づく退職等年金給付業務の実施に必要な準備行為により生じております。開業費の償却は、同附則に基づき、業務経理に権利及び義務を承継する平成27年度から5年均等で償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

退職給付引当金に関する事項は以下の通りであります。

a) 採用している退職給付制度の概要

当連合会は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

b) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,881,901,180 円
勤務費用	135,500,609 円
利息費用	11,455,101 円
数理計算上の差異の発生額	△255,762,759 円
退職給付の支払額	△137,740,300 円
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	2,635,353,831 円

c) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	2,635,353,831 円
<hr/>	
未積立退職給付債務	2,635,353,831 円
未認識数理計算上の差異	△29,288,984 円
未認識過去勤務費用	148,624,085 円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債	2,754,688,932 円
退職給付引当金	2,754,688,932 円
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債	2,754,688,932 円

d) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	135,500,609 円
利息費用	11,455,101 円
数理計算上の差異の費用処理額	62,654,241 円
過去勤務費用の費用処理額	△37,079,727 円
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	172,530,224 円

e) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

4. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,604,150,772	3,604,150,772	—
未収金	1,181,865	1,181,865	—
未払金	(2,889,855,241)	(2,889,855,241)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	3,604,150,772 円
現金及び現金同等物	3,604,150,772 円

7. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産等の無償使用に係る機会費用の算出方法  
国有財産の貸付料算定基準に基づき算定しております。

(2) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数  
19名

(3) その他  
該当事項はありません。

8. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象  
該当事項はありません。

9. 重要な会計方針の変更  
該当事項はありません。